



# こんにちは日本共産党です ハ千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754  
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>  
共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第389号  
2018年11月12日  
発行  
日本共産党  
ハ千代市議会議員団  
ハ千代市大和田新田  
312-5

## 消費税の10%への増税は中止せよ

日本共産党は、11月議会の代表質問（12日）で、安倍首相が来年10月から予定通り消費税を10%に引き上げることがを表明したことに対し、市長の政治姿勢として消費税10%増税への認識とともに、増税中止を求め国に意見書を挙げるよう求めましたが、「国の動向を注意深く見守る」として、具体的な答弁をしませんでした。

昨今の経済状況のもとで増税すれば、消費不況をいよいよ深刻にさせること、貧困と格差拡大に追い打ちをかける破局的な影響をもたらすことは必至であり、さらに、インボイス制度の導入は、請負労働者や建設職人などにも深刻な影響をもたらします。10%増税は中止すべきです。

### 「10%増税なんて許せない」怒りの声続々

地域での宣伝の際にも、「消費税増税をどうやったら止められますか」「商売なんかやっつけられない」「年金が減らされる中で消費税の増税なんて」と、堰を切ったように怒りと不満の声が寄せられています。

安倍自公政権は痛税感をやわらげるために、「ポイント還元」「商品券の発行」など、一時しのぎの小手先で乗り切ろうとしています。

政府はこれまで、消費税増税は「社会保障のため」と言ってきましたが、社会保障はよくなるどころか負担増・給付減の改悪が続いています。

### 大企業。富裕層に応分の負担を

消費税収はどこに行ったのか……。消費税収の約8割は、大企業減税などによる法人税減収の穴埋めに消えているのです。（右図参照）

日本共産党は、「増税しなくても大企業・富裕層化に応分の負担を求めれば財源はあります」と提案しています。（右図参照）



社会保障・教育の財源は、消費税にたよらずに確保できる  
日本共産党の財源提案

大企業優遇税制(研究開発減税など)の見直し	4.0兆円
法人税率を安倍政権前の水準に戻す(中小企業除く)	2.0兆円
株式配当の総合課税など富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
所得税・住民税の最高税率を元に戻すなど	1.9兆円
富裕税の創設、相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
厚生年金・健康保険などの上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍事費・原発推進などの浪費を一掃	3.0兆円
以上の合計(当面の財源)	17.0兆円
将来は応能負担の原則で所得税率に累進的に上乗せ	6.0兆円
将来分を含めた合計	23.0兆円